

調布飛行場の離発着回数 大幅削減を求める

離着陸回数も
事故の数も
全国トップクラス

昨年7月、調布市富士見町の住宅密集地に、調布飛行場から離陸した小型機が墜落しました。日本共産党のいび匡利市議は、昨年の第3回定例会市議会、第4回定例会市議会でこの問題を取りあげ、ほかの飛行場と比べても深刻な騒音や事故のリスクを明らかにしました。

小型機の事故数、日本一

運輸安全委員会の資料をもとに、調布飛行場が都営空港として正式に供用開始された平成13年度以降の事故数を比較(*)したところ、調布飛行場は日本一小型機の事故が多いという結果になりました。

*飛行場内及び飛行場周辺の事故を集計

飛行場及び周辺での小型機の
事故件数を飛行場ごとに集計

(平成13年4月～平成27年12月)

☆ 1位、調布飛行場	6件
2位、八尾空港	5件
3位、但馬空港、他	3件

羽田空港よりひどい！調布飛行場に離島便が着陸するときの騒音



飛行場南側の住宅地（上石原）に飛行機の騒音の測定局があり、写真では83デシベルが表示されていますが、離島便が着陸するときにはだいたい85デシベルぐらいです。これは地下鉄の車内並みの騒音レベルです。

ネットで公開されている羽田空港周辺の騒音レベルは50～60デシベルで、調布飛行場の異常さがわかります。

他の飛行場ではありえない騒音がおそってくる場所が、調布では住宅密集地です。

航空管制官が配置されて
いない飛行場の離陸回数
(平成25年度)

(国土交通省の資料より)

☆ 1位、調布	7.117
2位、奄美	7.111
3位、出雲	6.176
4位、花巻	5.950
⋮	
53位、波照間	13

管制官のいない空港で離陸回数、日本一

航空管制官が配置されていない53の飛行場の中で、離陸回数は調布が全国トップ。97ある全国の飛行場の中では、調布は多い方から26番目(国内便)です。

最大の安全・騒音対策は離発着回数の削減

陸軍の飛行場として住民を強制的に立ち退かせてつくられた調布飛行場。米軍から返還される時、調布市は基地跡地の全面返還を要求して飛行場の存続に反対しました。当時の運輸省は、代替地を探しましたが移転先が見つからないという結果になりました。1980年には調布中学校の校庭に小型機が墜落。移転を求める世論はさらに高まりました。

こうした経過もあって、調布飛行場は、騒音の抑制と安全のために離発着回数の制限や遊覧飛行の禁止など、飛行場の使用を制限したのです。しかし、離発着回数を見れば「制限」どころか、日本有数の小型機空港として活用されています。事故のリスクを減らし、騒音被害を軽減するためには、事業用機も含めて、離発着回数を抜本的に削減するしかありません。

日本共産党 調布市議団ニュース

墜落事故被害者への貸付金を調布市が創設



「調布市は、昨年の調布市議会第4回定例会に「調布市小型航空機墜落事故による生活再建支援資金貸付条例（案）」及び、その実施に必要な予算を計上した補正予算案を提案、全会一致で可決されました。

これは、平成27年7月26日に発生した小型航空機墜落事故（写真）で被害を受けた市民に対し、住宅等の建替え等の資金を貸し付けることによって、生活再建を支援しようというものです。

焼失した家屋の撤去、家具等の買い替え、住宅の建て替えなど最大で1900万円までの貸付が可能です。

被害者への支援については、市議会全会派の幹事長が合同で、市長に対して申し入れを行っていたものです。

被害者に寄り添った対応を求める

条例を審議した飛行場等対策特別委員会で、日本共産党のいび匡利市議は、条例提案を前向きなものとして評価しつつ、被害者に寄り添った運用を求めました。

実際に貸し付けがおこなわれた場合、調布市は、事故の被害者から借金の返済を求める立場になります。しかし、実際に賠償金がどのくらい出るのか、まだ不明であり、仮に賠償金が出なくても、調布市は貸し付けをした相手から返済を求めなくてはなりません。被害者は、自分には何の責任もない事故のために借金を背負うことになるわけです。

いび市議は、「償還の猶予」として、条例の第9条で、「市長は、借受者が災害その他やむを得ない事情により、償還期間の末日までに貸付金を償還することが困難であると認めたときは、当該貸付金の償還を猶予することができる。」とされていることを示し、こうした条項もいかして、被害者に寄り添った対応を行うよう求めました。

被害者支援に背を向け、質問にまともに答えない都の不誠実な態度

昨年の10月14日、調布市議会の飛行場等対策特別委員会が開かれ、東京都の飛行場の担当者が参考人として出席しました。

日本共産党のいび匡利市議は、調布飛行場の事故が平均以上に多いことを指摘しましたが、都の担当者は「統計的なことについては、答弁は控える」と回答を拒否しました。

また、航空管制官を配置していない全国の飛行場の中で、離陸回数は調布飛行場がトップであることを指摘、事業用機も含めた離発着回数の削減を求めましたが、これに対しても、「事業用機（の削減）は、今回初めて聞く話」「公共性が高い利用をされている」とこれも拒否しました。



「事業用機の削減」は、富士見町、上石原、飛田給の自治会が合同で東京都に申し入れをおこなったときにも、要望されていたことですが、「初めて聞く話」ということは、要望書に目も通していないということでしょうか？

審議の中で要望が出された被害者の生活再建への支援についても、「金銭による補償はハードルが高い」と拒否しました。

こうした東京都の対応は、他の委員からも、「聞きたいところは回答がない」と厳しく指摘されました。